

令和5年度 企業庁事業の経営評価

兵庫県企業庁

〈目 次〉

ページ

I	水道用水供給事業	1
II	工業用水道事業	1 1
III	地域整備事業	2 0
IV	企業資産運用事業	3 2
V	地域創生整備事業	3 8
VI	経営評価委員会各委員からの評価・意見	4 0

I 水道用水供給事業

■ 事業の目的

市町の行政区域を越えて広域的に水資源を確保し、効率的に水道施設を整備・運営することにより、各市町水道事業者に安全で安心な水道用水を安定的に供給する。

■ 事業概要

- ・ 神戸、阪神、播磨、丹波及び淡路地域の17市5町1企業団を対象に、5浄水場が稼動している。
- ・ 令和6年4月1日現在、計画給水量 480,400 m³/日に対し、施設能力は 450,705 m³/日である。また、令和6年度より申込水量の増量があり、1日最大 428,140 m³を給水している。
- ・ 各浄水場の取水、浄水、送水施設等については、施設整備の先行投資を極力抑制し需要にあわせて計画的整備を進めている。

1 令和5年度単年度の経営目標

(1) 事業持続性評価

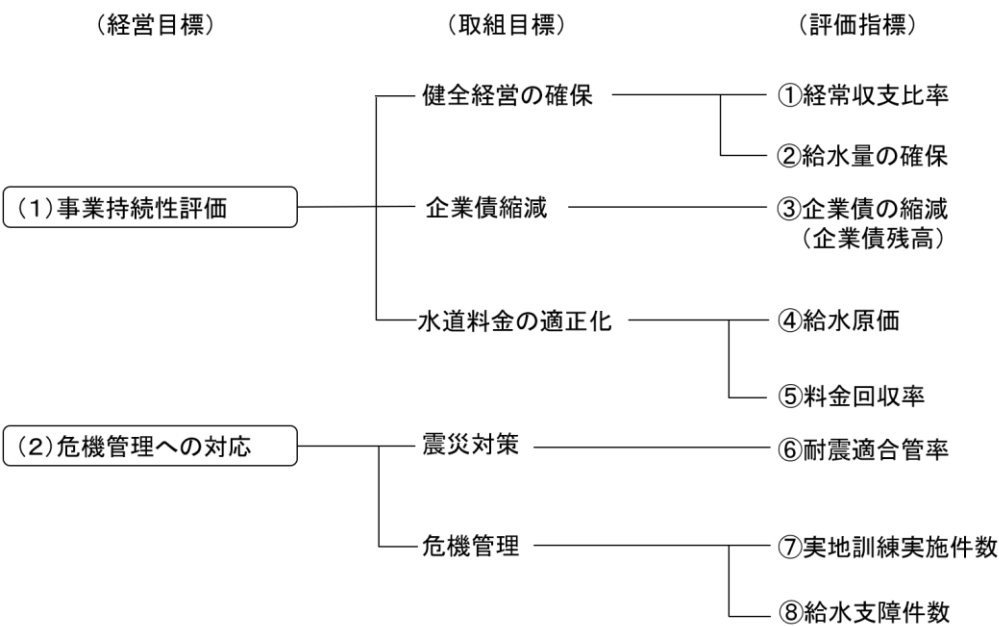
給水量の確保・経費の削減などによる安定経営の確保や企業債縮減、将来の設備投資を想定した料金設定や経費削減等による段階的な料金引き下げによる水道料金の適正化等

(2) 危機管理への対応

定期的な施設の点検・診断・修繕による適正な水道施設の管理運営

2 令和5年度単年度の経営評価の考え方

水道用水供給事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる単年度の評価指標を令和4年度末の経営評価委員会で設定した。



3 経営成績

本事業は、新型コロナウイルス感染症対策による水道料金免除が影響し赤字となった令和2年度を除き、平成14年以降黒字決算である。

収入面では、令和5年度は平年並の営業収入となった。

支出面では、物価高騰による影響により、薬品費等が増額し、営業費用は前年度より40百万円増加している。

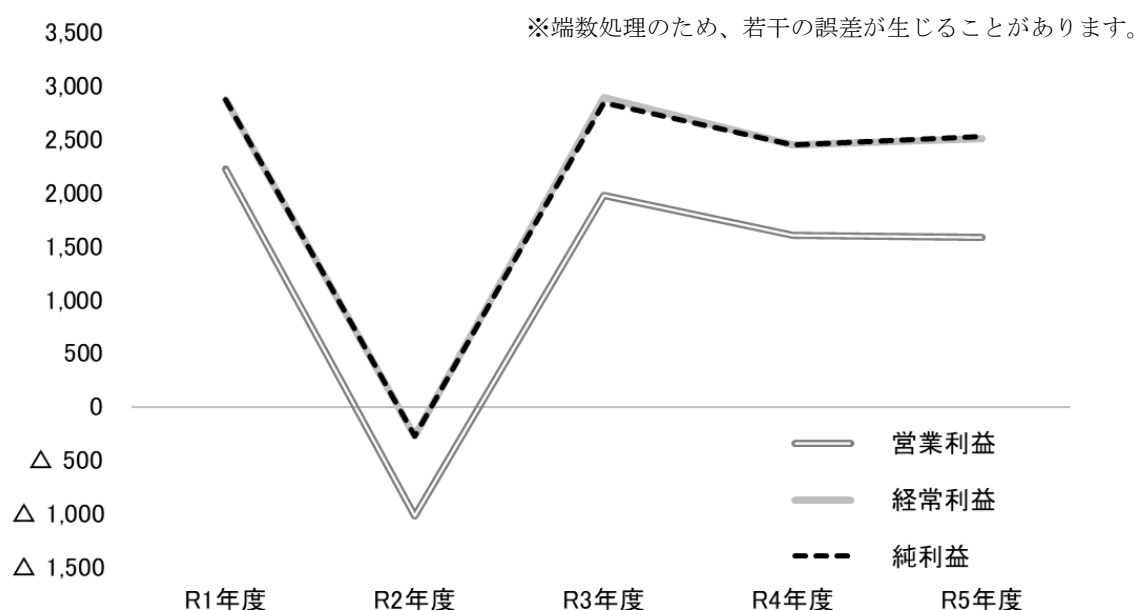
(1) 決算の概要

	令和4年度実績			令和5年度実績	
営業利益	1,604	百万円	➡	1,587	百万円
経常利益	2,452	百万円		2,511	百万円
純利益	2,452	百万円		2,526	百万円

(2) 収支の概要

(単位：百万円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
営業収益	13,848	10,249	13,249	13,346	13,369
営業費用	11,622	11,269	11,273	11,742	11,782
営業利益	2,226	△ 1,020	1,976	1,604	1,587
営業外収益	1,269	1,262	1,355	1,211	1,220
営業外費用	617	520	434	364	296
経常利益	2,878	△ 278	2,897	2,452	2,511
特別利益	0	0	0	0	16
特別損失	0	0	52	0	0
純利益	2,878	△ 278	2,845	2,452	2,526



4 令和5年度単年度の経営目標及び評価指標の達成状況

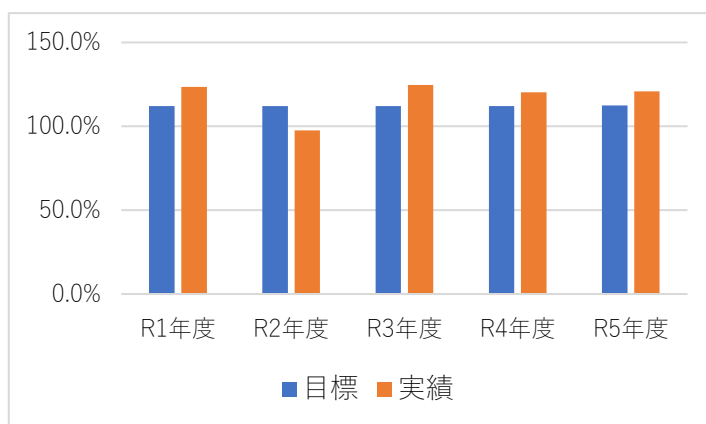
(1) 事業持続性評価

① 経常収支比率

ア 達成状況

物価高騰により営業費用が増加したものの、受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保により、給水料金収入を確保し、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	112.0%以上	112.0%以上	112.0%以上	112.0%以上	112.4%以上
実績	123.5%	97.6%	124.7%	120.3%	120.8%
達成状況	○	×	○	○	○



■算出式

$$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$$

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ・ 100%以上であれば、経常収支が黒字であることを示している

<目標の設定基準>

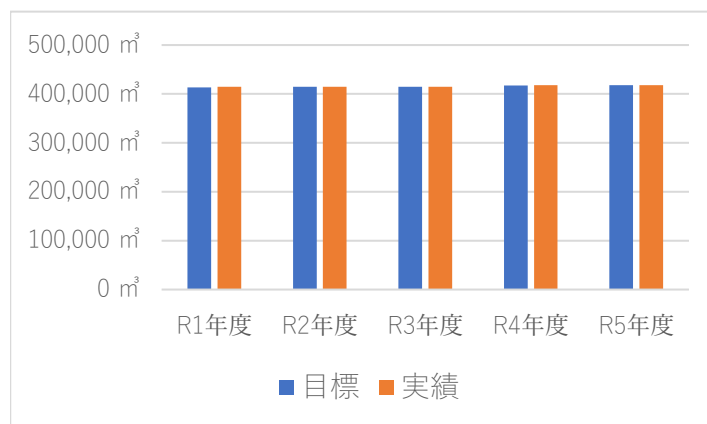
- ・ 類似団体の平均値(水道事業者のうち用水供給団体(66 団体)の平均値)

② 給水量の確保【1日最大給水量】

ア 達成状況

受水団体との給水協定に基づく申込水量の確保に努めたことにより、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	413,530 m ³ 以上	414,530 m ³ 以上	414,530 m ³ 以上	417,630 m ³ 以上	417,850 m ³ 以上
実績	414,530 m ³	414,530 m ³	414,530 m ³	417,850 m ³	417,850 m ³
達成状況	○	○	○	○	○



■算出式

受水団体が企業庁に毎年申し込む1日最大給水量の計

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 1日当たりの給水量のうち、年間で最大となった日の給水量

<目標の設定基準>

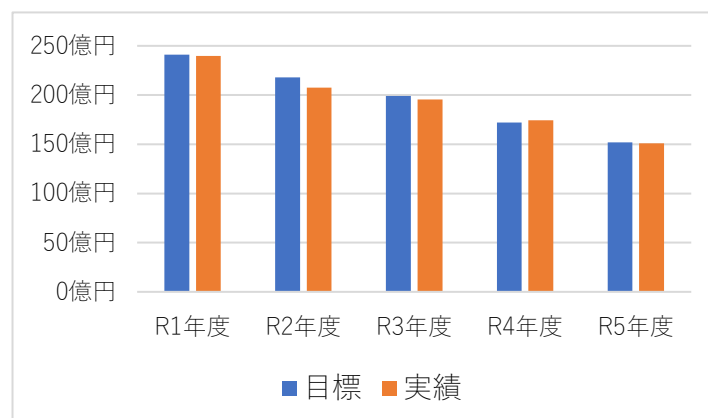
- ・ 給水量は、給水区域内の需要に応じて給水するため、事業者が定める事業計画上の給水のことをいい、統計などにおいては、給水区域に対して給水した実績水量
- ・ 市町との協定数値(給水協定(R2～5))に基づき目標値を設定)

③ 企業債の縮減(企業債残高)

ア 達成状況

計画的に企業債を償還し、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	241 億円以下	218 億円以下	199 億円以下	172 億円以下	152 億円以下
実績	240 億円	208 億円	196 億円	174 億円	151 億円
達成状況	○	○	○	×	○



■算定式

$$= \text{前年度末未償還残高} - (\text{当年度償還額} + \text{当年度借入額})$$

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 水道事業において、建設・改良などの費用に充てるため、地方公共団体が発行する地方債

<目標の設定基準>

- ・ 総合経営計画令和5年度の計画値

④ 給水原価

ア 達成状況

給水量の確保及び経常費用の抑制に努めたが、薬品費や修繕費等の営業費用が増加したため、目標達成できなかった。

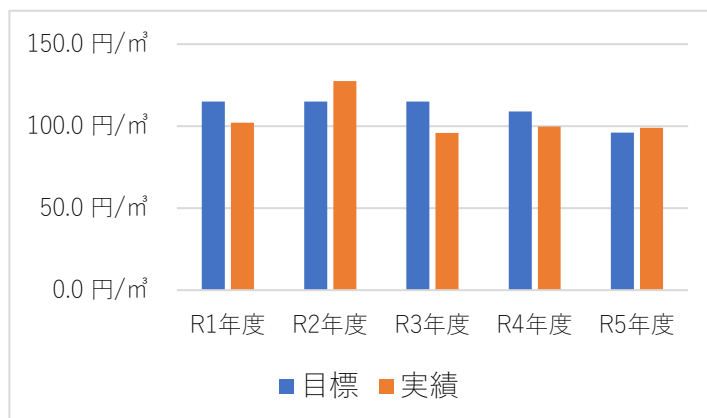
イ 課題・原因

給水量の確保により年間総有収水量は増加したものの、昨今の物価高騰の影響で薬品費や修繕費等に係るコストが増加傾向にあり、今後も同様の状況が続くものと見込まれる。

ウ 対応方針

給水量の維持による収入の確保や計画的・効率的な施設の整備・改修等による費用の適正化に取り組む。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	115.0 円/㎥以下	115.0 円/㎥以下	115.0 円/㎥以下	109.0 円/㎥以下	96.0 円/㎥以下
実績	102.1 円/㎥	127.5 円/㎥	96.0 円/㎥	99.7 円/㎥	99.0 円/㎥
達成状況	○	×	○	○	×



■算定式

$$= \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$$

※ 1年間で料金徴収の対象となった水量のこと

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 有収水量 1㎥あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標

<目標の設定基準>

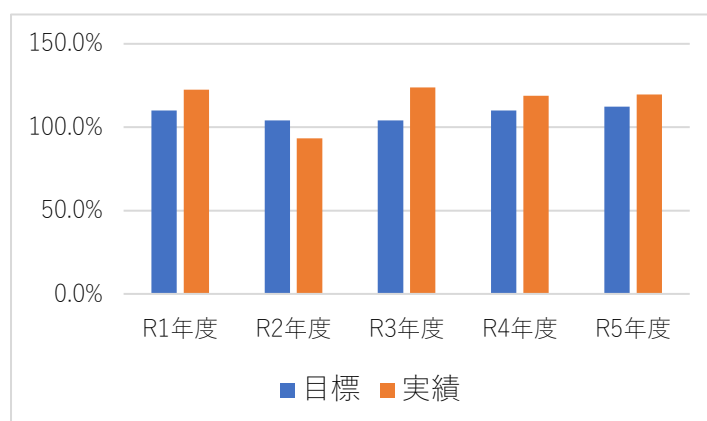
- ・ 令和3年度の実績値を目標値に設定

⑤ 料金回収率

ア 達成状況

アセットマネジメント推進計画に基づく将来の施設整備費の積立が必要なことから、その財源を最低限確保するための料金を設定していること、及び経常費用の抑制に努めた結果、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	110.0%以上	104.0%以上	104.0%以上	110.0%以上	112.3%以上
実績	122.5%	93.4%	123.8%	118.9%	119.5%
達成状況	○	×	○	○	○



■算定式

= 供給単価（給水料金合計 / 年間総有収水量） / 給水原価

■定義・目標の設定基準

<定義>

- 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり、料金水準等を評価することが可能

<目標の設定基準>

- 供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する
- 類似団体令和 3 年度実績平均値

⑥ 耐震適合管率

ア 達成状況

播磨支線 (+2.3km) の一部で工事進捗が遅れており、目標達成できなかった。

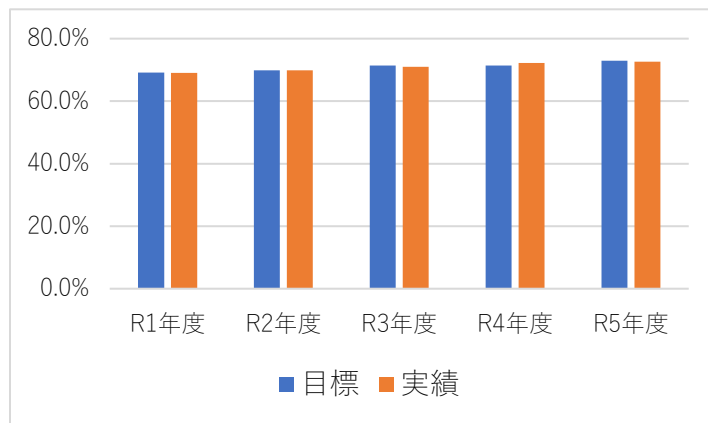
イ 課題・原因

地元調整の難航による工事発注遅れのため、工事を翌年度に繰り越したことによる。

ウ 対応方針

令和6年7月に工事完了している。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	69.1%以上	69.9%以上	71.4%以上	71.4%以上	72.9%以上
実績	69.1%	69.9%	71.0%	72.3%	72.6%
達成状況	○	○	×	○	×



■算定式

= 耐震適合管路延長 / 管路延長

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 耐震適合管(震度7対応相当)の割合であり、地震発生時でも送水を継続できるかどうかの指標

<目標の設定基準>

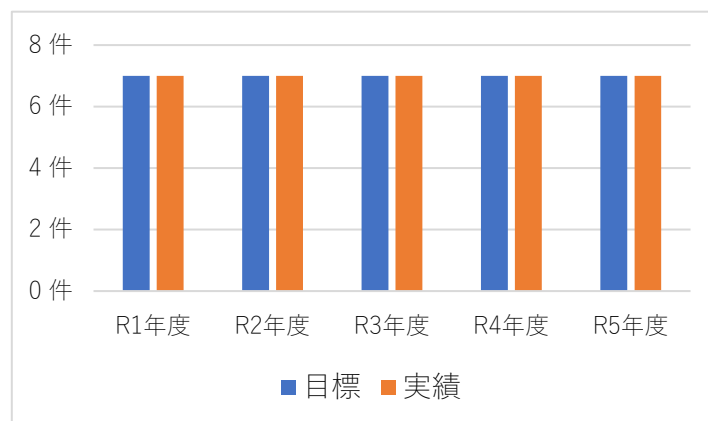
- ・ 令和5年度工事計画

⑦ 実地訓練実施件数

ア 達成状況

各浄水場及び水質管理センターでの個別のシナリオを想定した事故訓練5件、水道災害に備えた応急給水訓練1件及び情報伝達訓練1件を実施し、目標を達成した。

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
目標	7件以上	7件以上	7件以上	7件以上	7件以上
実績	7件	7件	7件	7件	7件
達成状況	○	○	○	○	○



■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 非常時を想定した実地訓練の実施回数であり、危機管理の指標

<目標の設定基準>

- ・ 上・工水道施設事故対策処理要領に基づく実地訓練(各浄水場を所管する4事務所と水質管理センターで実施)および兵庫県水道災害相互応援に関する協定に基づく県内全事業体を対象にした合同訓練、兵庫県災害対策本部会議運営訓練の計7件を設定

⑧ 給水支障件数

ア 達成状況

事故対策処理要領に基づく実地訓練を各浄水場で実施したほか、施設の定期点検、管路の定期巡視等による適切な維持管理、音聴による漏水調査、事故発生時に迅速・的確な復旧活動を実施した結果、給水支障(断水)は発生せず、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
実績	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
達成状況	○	○	○	○	○

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・断水発生回数の実数であり、安定給水の指標

<目標の設定基準>

- ・実地訓練の実施、施設の定期点検・管路巡視の実施による適切な維持管理等に努め、引続き給水支障件数0件に設定

5 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

全8項目のうち、6項目については目標を達成したが、給水原価については、給水量の確保及び経常費用の抑制に努めたが、薬品費や修繕費等の営業費用が増加したため、目標達成はできなかった。また、耐震適合管率については、地元調整の難航による工事進捗の遅れのため、目標達成はできなかった。

(2) 決算状況

令和5年度は、給水実績の増により、前年度と比較して営業収益が増加したものの、物価高騰の影響により、薬品費や修繕費等の営業費用が増加し、営業利益が減少した。令和5年度の純利益は25億26百万円であり、前年度に引き続き黒字となっている。

(3) 企業庁意見

① 事業持続性評価

ア 収益の確保

- ・資本費の減少及び給水量の増量等により、安定した健全経営を確保できている。
- ・水需要を踏まえた施設整備を行うなど、先行投資を抑制している。また、責任水量制度の採用により100%以上の料金回収率を確保するなど、着実に収入へと結びつけている。

イ 費用の抑制

- ・十分な内部留保を確保しつつ、計画的な企業債の償還を行うなど、将来的な債務負担は着実に減少している。
- ・昨今の物価高騰の影響で薬品費や修繕費等に係るコストが増加傾向にあり、今後も同様の状況が続くものと見込まれるため、計画的・効率的な施設の修繕等による費用の適正化に取り組む。

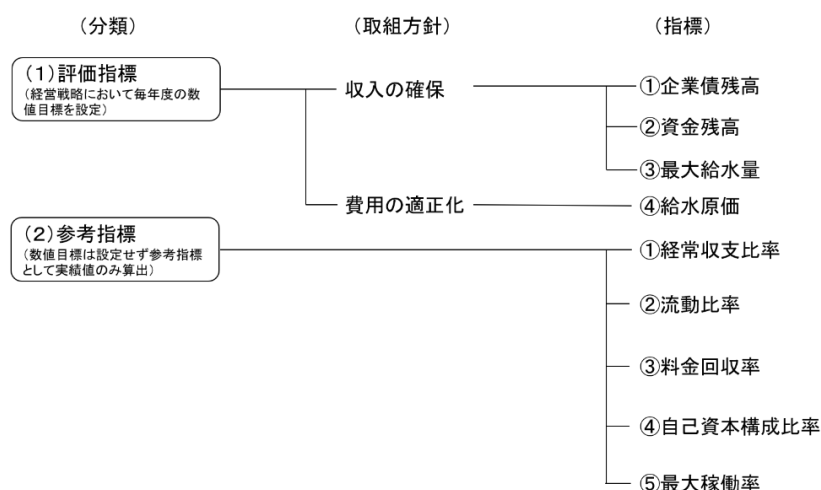
② 危機管理対策の実施

- ・ 実地訓練実施件数は、計画どおりの件数を実施できており、定期的な訓練により事故発生時の被害拡大防止や迅速な復旧を図るための対応が取れている。
- ・ また、施設の定期点検・管路巡視の実施による適切な維持管理等に努めた結果、給水支障件数は0件となっている。
- ・ 保存飲料水(490ml/本)を製造し、現在約5万4千本を備蓄しており、災害時の緊急対応や県民へのPRに活用しており、今年1月の能登半島地震の際には、地震発生の翌日に石川県志賀町へ16,800本を提供した。

6 兵庫県企業庁経営戦略における評価指標〔中長期的な指標〕

令和5年度末に策定された「兵庫県企業庁経営戦略」において、評価指標の考え方を整理した。

なお、令和5年度の経営評価においては、「兵庫県企業庁経営戦略」で定めた令和6年度事業の指標について、以下参考として実績値を記載する。



評価指標		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度		備考
						決算見込	実績	
収入の確保	企業債残高	240 億円	208 億円	196 億円	174 億円	151 億円	151 億円	再掲
	資金残高	107 億円	101 億円	157 億円	183 億円	187 億円	207 億円	
	1 日最大給水量	414,530 m ³ /日	414,530 m ³ /日	414,530 m ³ /日	417,850 m ³ /日	417,850 m ³ /日	417,850 m ³ /日	再掲
	給水原価	102.1 円/m ³	127.5 円/m ³	96.0 円/m ³	99.7 円/m ³	113.6 円/m ³	99.0 円/m ³	再掲
参考指標	経常収支比率	123.5%	97.6%	124.7%	120.3%	108.1%	120.8%	再掲
	流動比率	328.4%	360.2%	371.7%	607.3%	739.2%	530.6%	
	料金回収率	122.5%	93.4%	123.8%	118.9%	105.7%	119.5%	再掲
	自己資本構成比率	83.6%	85.1%	85.0%	87.4%	88.8%	87.6%	
	最大稼働率	93.4%	93.4%	93.4%	94.1%	94.1%	94.1%	

※経営戦略策定時(R6.3 月末)の決算見込

〔企業債残高がある場合、将来の償還財源の確保について〕

令和5年度企業債残高は、151 億円を計上しているが、資金残高は 207 億円あり、償還財源として十分に確保されている。

また、経営戦略の令和 15 年度における投資・財政計画を見ても、企業債残高 76 億円に対し、資金残高は、239 億円となっており、企業債残高に対する資金残高は、不足しない。

7 全体総括

- ・ 「アセットマネジメント推進計画」(平成 20 年度策定、平成 29 年度改定)に基づき、定期的な施設の点検・診断及び健全性評価等を実施し、修繕工事や長寿命化工事の実施により更新時期の平準化を図るなど、適正な施設の管理運営を進めている。
- ・ また、人口減少等の課題に対応して、将来にわたり安全・安心な水道水を供給するために、広域化などの手法により、県内の水道事業全体がより一層の経営基盤の強化を図る必要がある。そのために、「兵庫県水道事業のあり方に関する報告書(H30.3)」の提言に基づき用水供給事業者である企業庁は、広域連携の促進のため、受水市町の老朽施設の対応策として、自己水源から県営水道への転換や県・市町の施設の共同化など、受水団体と協議しながら具体的な取組を進めていく中で、健全経営を継続していく。

Ⅱ 工業用水道事業

■ 事業の目的

産業の振興による地域の活性化、地下水の過剰くみ上げによる地盤沈下の防止を図るなど、経済の発展と県土の保全に寄与するため、豊富で低廉な工業用水を安定的に供給する。

■ 事業概要

- ・ 播磨臨海部の102事業所を対象に、揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1、揖保川第2、市川及び加古川工業用水道の4事業を経営している。
- ・ 令和6年4月1日現在、計画給水量 973,680 m³/日に対し、施設能力は 709,930 m³/日であり、契約水量は日量 645,546 m³となっている。
- ・ 各ポンプ場の施設については、施設整備の先行投資を極力抑制し需要にあわせて計画的整備を進めている。

1 令和5年度単年度の経営目標

(1) 事業持続性評価

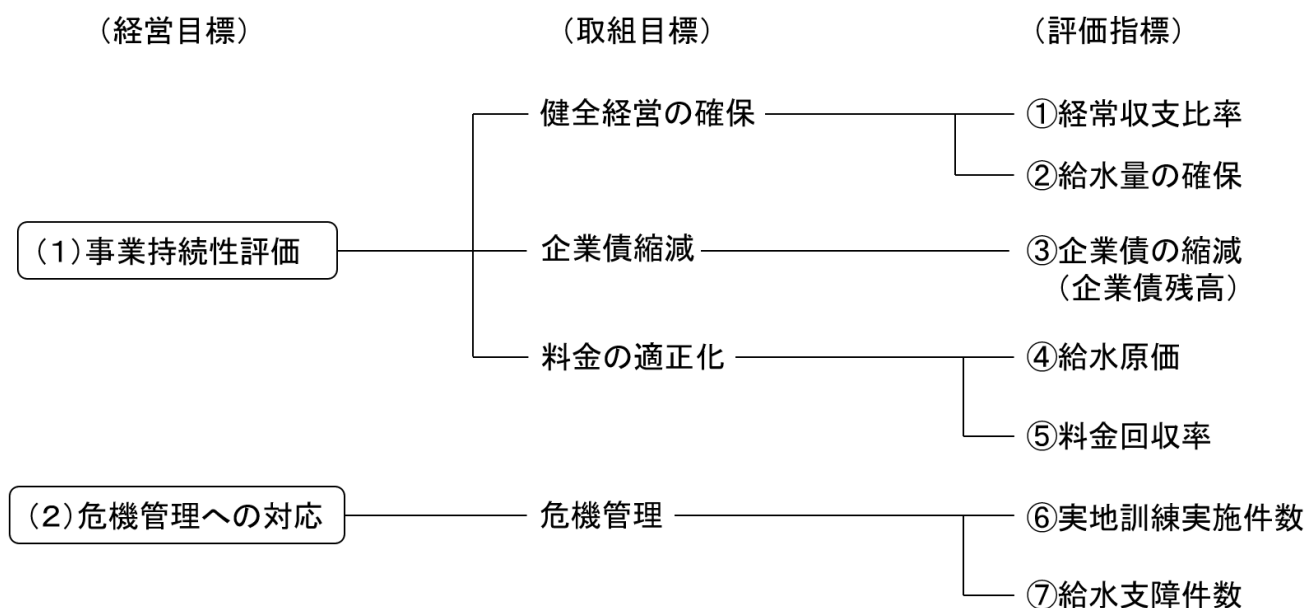
給水量の確保・経費の削減などによる安定経営の確保や企業債縮減、アセットマネジメント推進計画の総合的な見直し等

(2) 危機管理への対応

定期的な施設の点検・診断・修繕による適正な施設の管理運営

2 令和5年度単年度の経営評価の考え方

工業用水道事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる単年度の評価指標を令和4年度末の経営評価委員会で設定した。



3 経営成績

令和5年度決算は純利益が 903 百万円の黒字となり、平成5年度以降、31 年連続で黒字を維持している。

収入面では、給水収益の増(+1 千万円)があり、全体としては昨年度比較で 1 千万円増加した。

費用面では、動力費の減少(△43 百万円)や委託料の減少(△75 百万円)等により 54 百万円減少した。

(1) 決算の概要

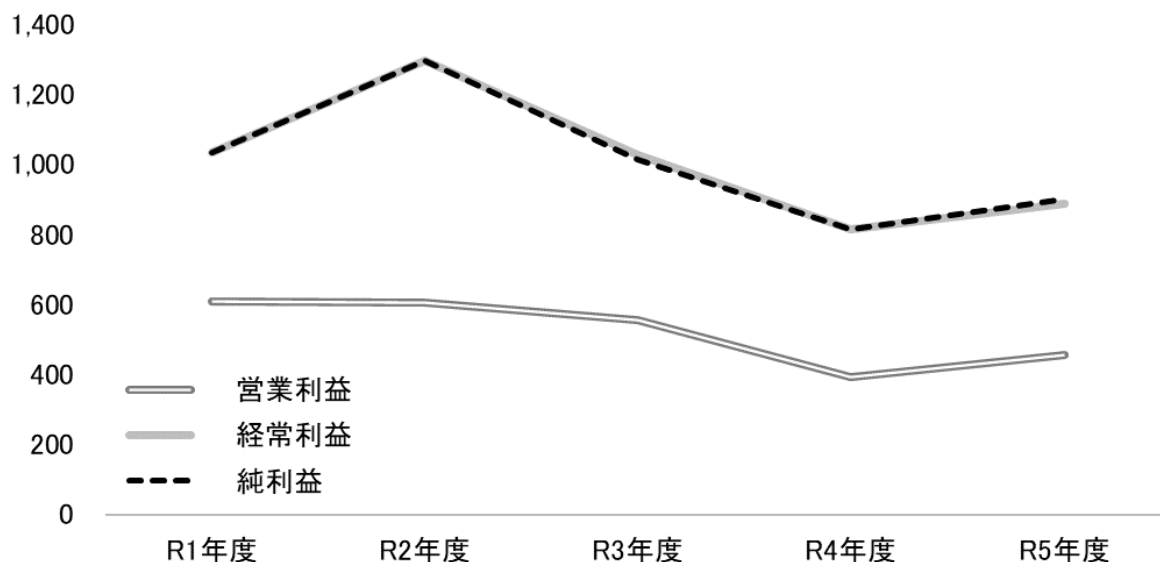
	令和4年度実績			令和5年度実績	
営業利益	393	百万円	➡	457	百万円
経常利益	814	百万円		890	百万円
純利益	814	百万円		903	百万円

(2) 収支の概要

(単位：百万円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
営業収益	3,374	3,349	3,314	3,319	3,329
営業費用	2,766	2,744	2,758	2,926	2,871
営業利益	608	604	556	393	457
営業外収益	465	725	498	443	450
営業外費用	37	31	27	22	17
経常利益	1,036	1,298	1,027	814	890
特別利益	0	0	0	0	13
特別損失	0	0	11	0	0
純利益	1,036	1,298	1,016	814	903

※端数処理のため、若干の誤差が生じることがあります。



4 令和5年度単年度の経営目標及び評価指標の達成状況

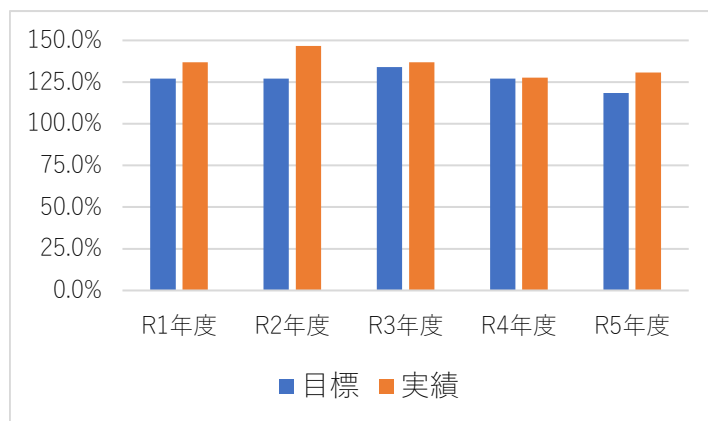
(1) 事業持続性評価

① 経常収支比率

ア 達成状況

営業収益の増加や主に委託料、動力費の減による営業費用の減少により、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	127.0%以上	127.0%以上	127.0%以上	127.0%以上	118.4%以上
実績	137.0%	146.8%	136.9%	127.6%	130.8%
達成状況	○	○	○	○	○



■算定式

$$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$$

■定義と目標の設定基準

<定義>

- ・ 給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払い利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

<目標の設定基準>

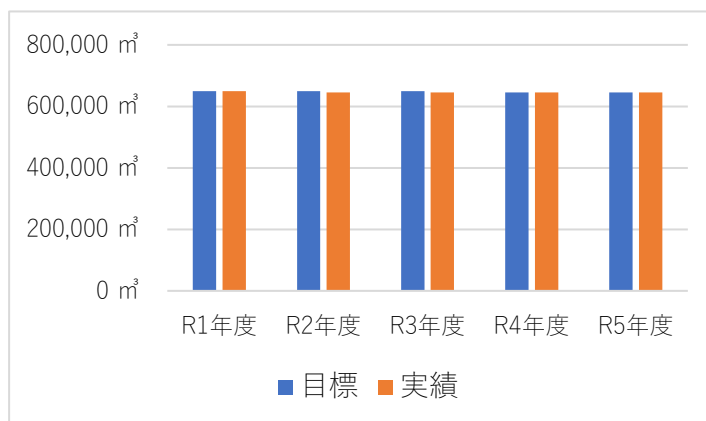
- ・ 類似団体令和3年度実績平均値

② 給水量の確保

ア 達成状況

加古川工水で契約水量の増量(70 m³/日)があったため、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	649,730 m ³ 以上	649,730 m ³ 以上	649,730 m ³ 以上	645,433 m ³ 以上	645,476 m ³ 以上
実績	649,753 m ³	644,853 m ³	645,460 m ³	645,476 m ³	645,546 m ³
達成状況	○	×	×	○	○



■算定式

受水企業が企業庁に申し込む契約水量の計

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 1日当たりの給水量のうち、年間で最大となった日の給水量。給水量は、給水区域内の需要に応じて給水するため、事業者が定める事業計画上の給水のことをいい、統計などにおいては、給水区域に対して給水した実績水量

<目標の設定基準>

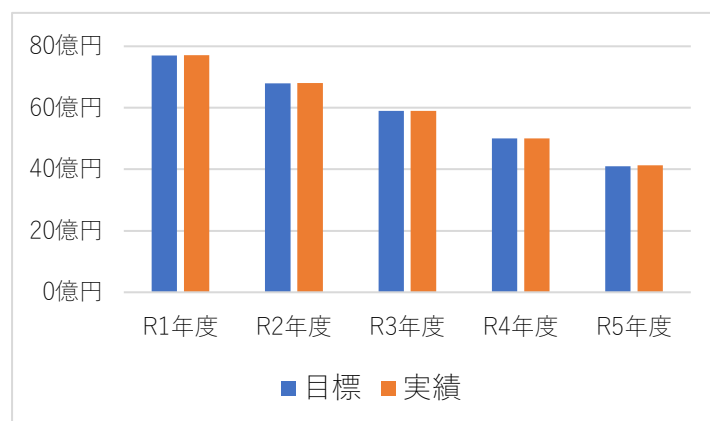
- ・ 確実性の高い増量・減量の見通しがある場合を除いて、目標設定時の契約水量の維持を目標に設定

③ 企業債の縮減(企業債残高)

ア 達成状況

企業債の計画的な償還を行い、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	77 億円以下	68 億円以下	59 億円以下	50 億円以下	41 億円以下
実績	77 億円	68 億円	58 億円	50 億円	41 億円
達成状況	○	○	○	○	○



■算定式

$$= \text{前年度末未償還残高} - (\text{当年度償還額} + \text{当年度借入額})$$

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 工業用水道事業において、建設・改良などの費用に充てるため、地方公共団体が発行する地方債

<目標の設定基準>

- ・ 総合経営計画令和5年度計画値

④ 給水原価

ア 達成状況

給水量の確保及び経常費用の抑制に努めたが、目標値とした令和3年度と比較して動力費や減価償却費等の営業費用が増加したため、目標達成できなかった。

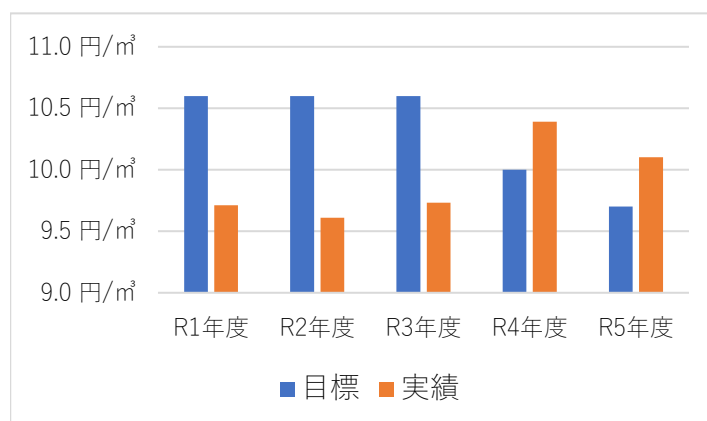
イ 課題・原因

加古川工水で契約水量が増加したことにより年間総有収水量は増加したものの、昨今の物価高騰の影響による営業費用の増加を見込んだ目標設定ができていなかった。

ウ 対応方針

給水量の維持による収入の確保や計画的・効率的な施設の整備・改修等による費用の適正化に取り組む。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	10.6 円/m ³ 以下	10.6 円/m ³ 以下	10.6 円/m ³ 以下	10.0 円/m ³ 以下	9.7 円/m ³ 以下
実績	9.7 円/m ³	9.6 円/m ³	9.7 円/m ³	10.4 円/m ³	10.1 円/m ³
達成状況	○	○	○	×	×



■算定式

$$= \frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{付帯事業費} - \text{長期前受金戻入}))}{\text{年間総有収水量}} \quad ※ \text{1年間で料金徴収の対象となった水量のこと}$$

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標

<目標の設定基準>

- ・ 令和3年度の実績値を目標に設定

⑤ 料金回収率

ア 達成状況

給水原価については、物価高騰による営業費用の増加により目標達成できなかったものの、加古川工水で契約水量が増加したことによる給水収益の増加や経常費用の抑制に努めた結果、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	-	-	-	-	115.4%以上
実績	140.1%	141.3%	138.7%	130.0%	133.7%
達成状況	-	-	-	-	○

■算定式

= 供給単価 / 給水原価

■定義・目標の設定基準

<定義>

- 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標であり、料金水準等を評価することができる

<目標の設定基準>

- 供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。
- 類似団体令和3年度実績平均値

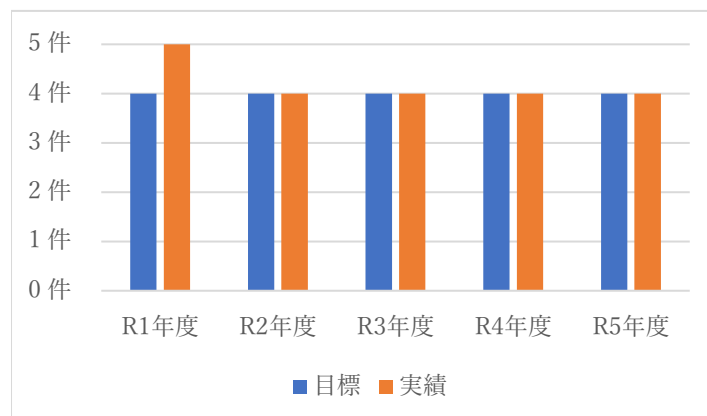
(2) 危機管理対策への対応

⑥ 実地訓練実施件数

ア 達成状況

「上・工水道施設事故対策処理要領」に基づく実地訓練2件、引原ダム及び生野ダムの水防伝達演習2件を実施したことにより、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	4 件以上	4 件以上	4 件以上	4 件以上	4 件以上
実績	5 件	4 件	4 件	4 件	4 件
達成状況	○	○	○	○	○



■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・断水発生回数の実数であり、安定給水の指標

<目標の設定基準>

- ・実地訓練の実施、施設の定期点検・管路巡視の実施による適切な維持管理等に努め、引続き給水支障件数0件に設定

⑦ 給水支障件数

ア 達成状況

施設の定期点検、管路の定期巡視等による適切な維持管理、音聴による漏水調査、事故発生時に迅速・的確な復旧活動を実施した結果、給水支障(断水)は発生せず、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
実績	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
達成状況	○	○	○	○	○

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・非常時を想定した実地訓練の実施回数であり、危機管理の指標

<目標の設定基準>

- ・上・工水道施設事故対策処理要領に基づく実地訓練(工業用水道事業を所管する2事務所)および引原ダム及び生野ダムの水防伝達演習2件の計4件を設定

5 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

全7項目のうち、6項目の目標については目標を達成したが、給水原価については目標値とした令和3年度と比較して動力費や減価償却費等の営業費用が増加したため、目標は達成できなかった。

(2) 決算状況

令和5年度は、前年度と比較すると給水収益の増加や営業費用の減少により、純利益が前年度より89百万円増加して903百万円となり、平成5年度以降、31年連続で黒字を維持している。

(3) 企業庁意見

① 事業持続性評価

ア 収益の確保

- ・平成5年度以降、31年連続で黒字となっている。
- ・水需要を踏まえた施設整備を行うなど、先行投資を抑制している。また、責任水量制度の採用により100%以上の料金回収率を確保するなど、着実に収入へと結びつけている。

イ 費用の抑制

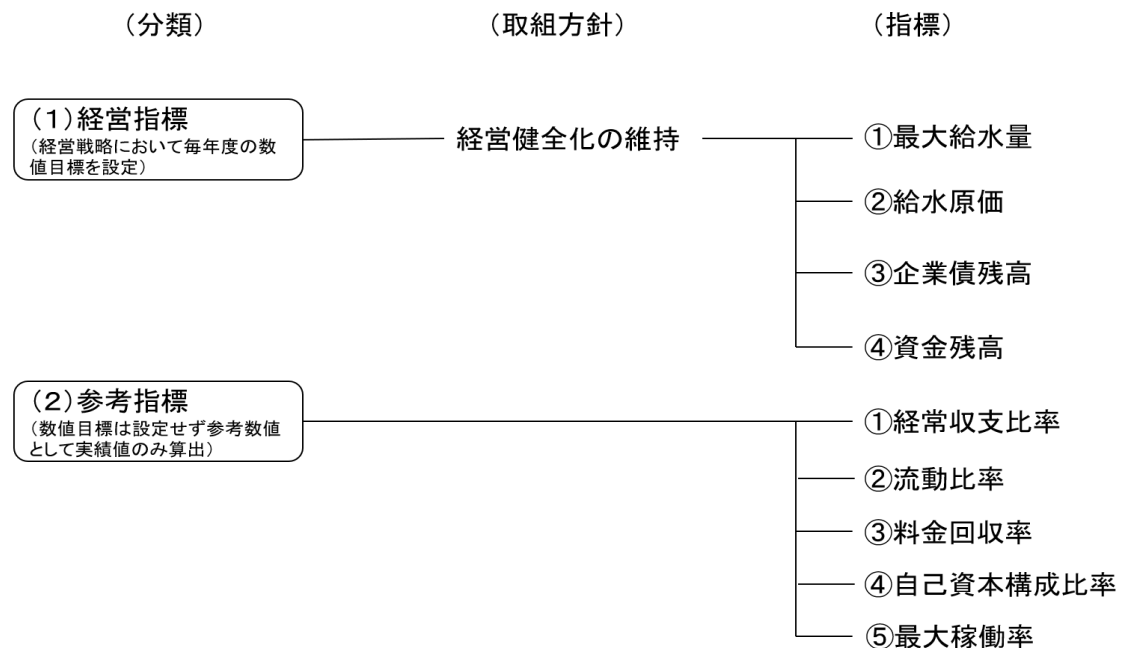
- ・ 十分な内部留保を確保しつつ、計画的な企業債の償還を行うなど、将来的な債務負担は着実に減少している。
- ・ 昨今の物価高騰の影響で動力費や委託料等に係るコストが増加傾向にあり、今後も同様の状況が続くものと見込まれるため、計画的・効率的な施設の整備・改修等による費用の適正化に取り組む。

② 危機管理への対応

- ・ 実地訓練実施件数は、計画どおりの件数を実施できており、定期的な訓練により事故発生時の被害拡大防止や迅速な復旧を図るための対応が取れている。
- ・ また、施設の定期点検・管路巡視の実施による適切な維持管理等に努めた結果、給水支障件数は0件となっている。

6 兵庫県企業庁経営戦略における評価指標〔中長期的な指標〕

令和5年度末に策定された「兵庫県企業庁経営戦略」において、評価指標の考え方を整理した。なお、令和5年度の経営評価においては、「兵庫県企業庁経営戦略」で定めた令和6年度事業の指標について、以下参考として実績値を記載する。



経営指標		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度		備考
						決算見込	実績	
経営健全化の維持	1 日最大給水量	649,753 m ³ /日	644,853 m ³ /日	645,460 m ³ /日	645,476 m ³ /日	645,476 m ³ /日	645,476 m ³ /日	再掲
	給水原価	9.7 円/m ³	9.6 円/m ³	9.7 円/m ³	10.4 円/m ³	10.9 円/m ³	10.1 円/m ³	再掲
	企業債残高	77.148 億円	68.038 億円	58.956 億円	50.027 億円	41 億円	41 億円	再掲
	資金残高	74 億円	81 億円	90 億円	96 億円	96 億円	103 億円	
参考指標	経常収支比率	137.0%	146.8%	136.9%	127.6%	122.5%	130.8%	再掲
	流動比率	653.6%	843.7%	890.1%	1032.4%	1110.5%	1115.2%	
	料金回収率	140.1%	141.3%	138.7%	130.0%	123.5%	133.7%	再掲
	自己資本構成比率	69.9%	72.5%	74.6%	76.7%	78.9%	78.5%	
	最大稼働率	91.5%	90.8%	90.9%	90.9%	90.9%	90.9%	

※経営戦略策定時(R6.3 月末)の決算見込

〔企業債残高がある場合、将来の償還財源の確保について〕

令和5年度企業債残高は、41 億円計上しているが、資金残高は 103 億円あり、償還財源として確保されているものの、経営戦略における令和 15 年度の状況を見ると、企業債残高 83 億円に対し、資金残高は、26 億円となっている。

将来の償還財源の確保に向けて、投資規模の適正化・平準化を図っていくことで、企業債の新規発行を抑制しつつ、計画的・効率的な施設の整備・改修等による費用の抑制より償還財源を確保する。

7 全体総括

- ・「アセットマネジメント推進計画」(平成 20 年度策定、平成 30 年度改定)に基づき、定期的な施設の点検・診断及び健全性評価等を実施し、修繕工事や長寿命化工事の実施により更新時期の平準化を図るなど、適正な施設の管理運営を進めている。
- ・今後、老朽化の進行により、施設の更新・修繕費用が増大し、経営への影響が懸念される。令和 11 年度以降の大規模更新工事着手までに、新たな技術・工法の採用や施設のダウンサイジング等も含めて、アセットマネジメント推進計画の総合的な見直しを実施し、経営の健全性を維持する。

Ⅲ 地域整備事業

■ 事業の目的

土地の取得・造成・供給やこれらにあわせて行う施設の整備・供給等を通じ、地域の魅力と活力を高め、産業の健全な発展と県民福祉の向上に寄与する。

■ 事業概要

- ・ 潮芦屋、神戸三田国際公園都市、播磨科学公園都市、淡路津名地区で産業用地、住宅用地、業務用地の分譲を実施している。
- ・ 各地区の特性・優位性を生かし、民間ノウハウの積極的な導入、地元市町との連携により戦略的な分譲を進めている。

1 令和5年度単年度の経営目標

(1) 事業持続性評価

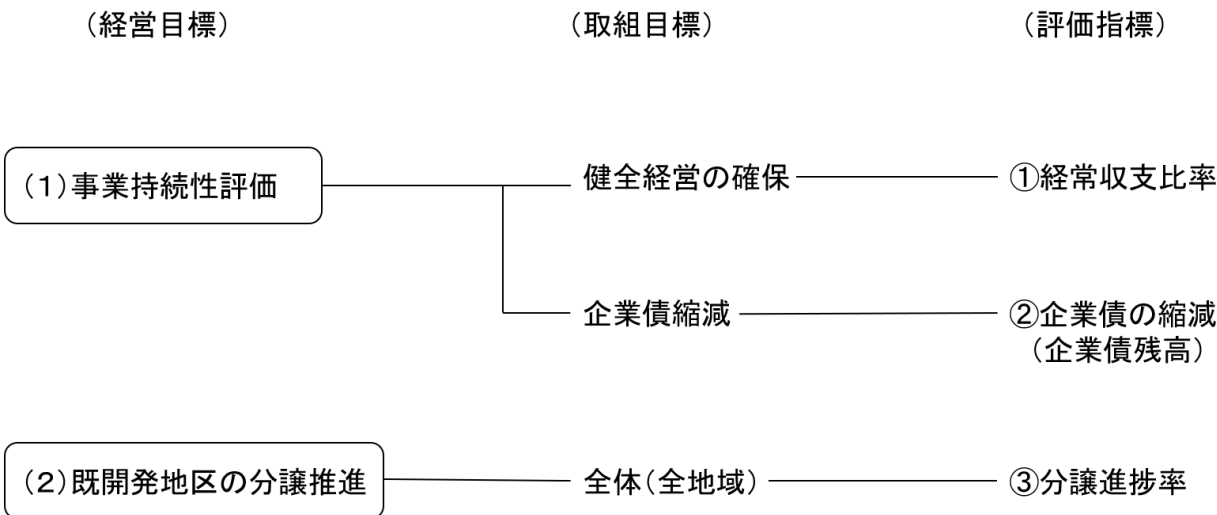
産業用地・住宅用地等の分譲などによる健全経営の確保や企業債縮減

(2) 既開発地区の分譲推進

各種インセンティブ制度の活用、SNS等でのPRを通じた分譲の推進

2 令和5年度単年度の経営評価の考え方

地域整備事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる単年度の評価指標を令和4年度末の経営評価委員会で検証し、評価を行った。



3 経営成績

令和5年度は経常利益が474百万円の黒字となり、当年度純利益が473百万円となっている。令和4年度と令和5年度と比較すると、阪神地区の土地売却収益は▲313百万円であったものの、播磨地区の土地売却収益は+1,630百万円、淡路地区の土地売却収益は+95百万円であった。播磨地区は、産業用地の土地売却収益増と一般会計との貸借整理による知事部局への土地売却収益増があり、淡路地区は、産業用地の土地売却収益の増があった。

(1) 決算の概要

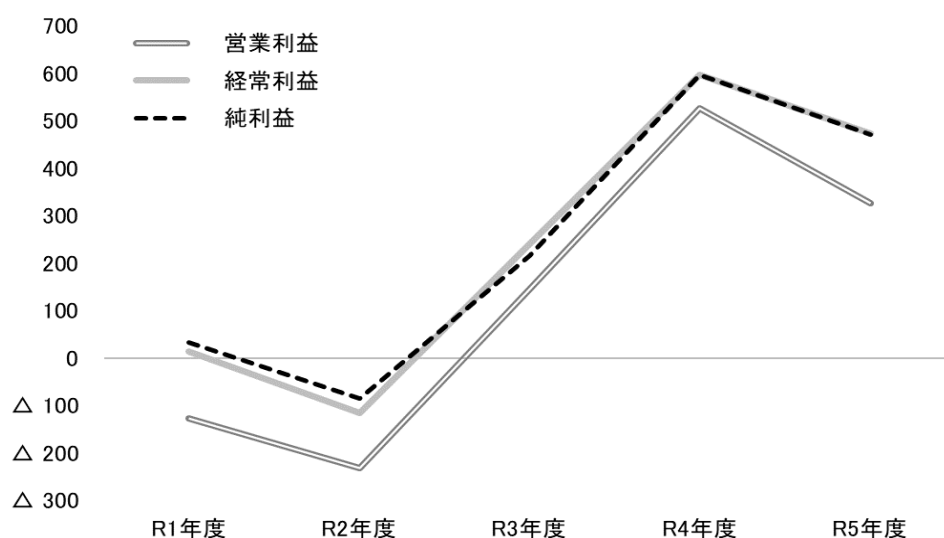
	令和4年度実績			令和5年度実績	
営業利益	527	百万円	➡	328	百万円
経常利益	597	百万円		474	百万円
純利益	597	百万円		473	百万円

(2) 収支の概要

(単位：百万円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
営業収益	2,447	2,632	3,167	5,242	6,737
うち土地売却収益	1,786	1,186	1,249	1,432	5,538
営業費用	2,575	2,864	3,022	4,714	6,410
うち土地売却原価	1,560	1,016	1,078	1,269	4,844
営業利益	△ 127	△ 232	145	527	328
営業外収益	150	126	106	80	156
営業外費用	9	10	10	10	10
経常利益	14	△ 116	242	597	474
特別利益	117	33	442	421	20
特別損失	97	3	466	421	21
純利益	34	△ 86	217	597	473

※端数処理のため、若干の誤差が生じることがあります。



4 令和5年度単年度の経営目標及び評価指標の達成状況

(1) 事業持続性評価

① 経常収支比率

ア 達成状況

土地売却収益は増加したものの、分譲用地の地価下落による時価評価損の増加等により目標を達成することができなかった。

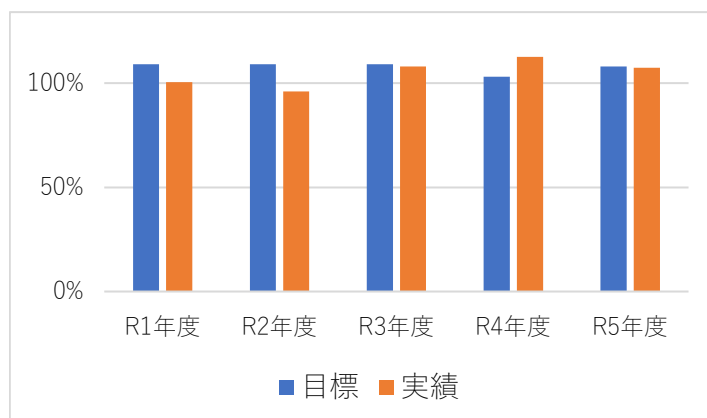
イ 課題・原因

売却可能な分譲ストックが枯渇し収益が減少する一方、既存施設の維持管理、老朽化対策等に必要な経常的支出が続き、今後の収益悪化が懸念される。

ウ 対応方針

将来的な持続可能性に懸念があるなか、県全体の視点から地域整備事業の意義や必要性、今後の課題等を検証し、会計の存廃も含めた抜本的見直しを行う。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	109%以上	109%以上	109%以上	103%以上	108%以上
実績	100.5%	96.0%	108.0%	112.6%	107.4%
達成状況	×	×	×	○	×



■算定式

$$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$$

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 土地売却収益等の本業の収益及び受取利息等の恒常的な収益で、土地売却に係る経費や支払利息等の恒常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ・ 100%以上であれば、経常収支が黒字であることを示している

<目標の設定基準>

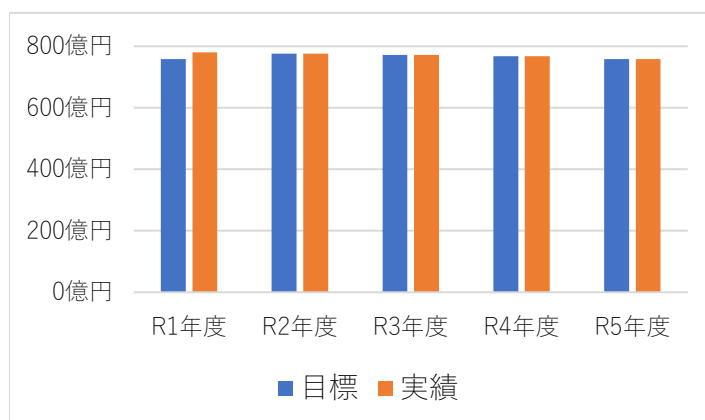
- ・ 企業庁令和3年度実績値

② 企業債の縮減(企業債残高)

ア 達成状況

計画的に企業債を償還し、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	758 億円以下	776 億円以下	772 億円以下	768 億円以下	758 億円以下
実績	780 億円	776 億円	772 億円	768 億円	758 億円
達成状況	×	○	○	○	○



■算定式

年度末における企業債未償還残高の合計

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 年度末における企業債未償還残高の合計

<目標の設定基準>

- ・ 新規発行をしなかった場合(借換債を除く)の企業債未償還残高の合計

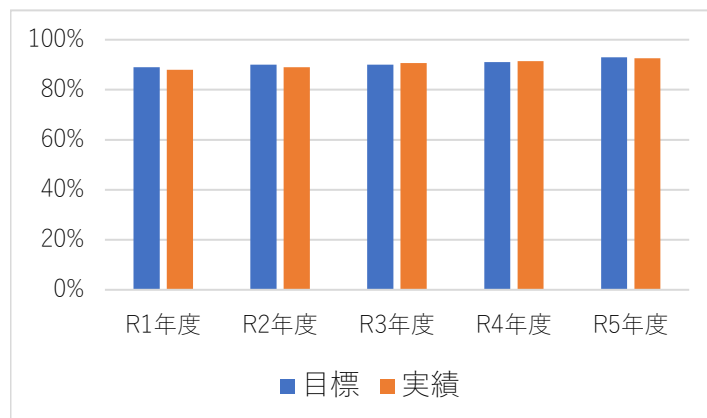
(2) 既開発地区の分譲推進

① 分譲推進率

ア 達成状況

産業用地の分譲が好調であったことや、住宅用地においても、神戸三田国際公園都市カルチャータウンワシントン村の分譲が好調であり、目標を達成した。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	89%以上	90%以上	90%以上	91%以上	93%以上
実績	88%	89%	91%	91%	93%
達成状況	×	×	○	○	○



■算定式

= 分譲実績面積 / 分譲計画面積

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 年度末において分譲計画土地のうち、どれほど分譲したかを表す指標
- ・ 分譲実績面積には定期借地権を設定している土地の面積を含む

<目標の設定基準>

- ・ 分譲目標面積を具体的に地区ごとに求め、目標となる分譲推進率を算出

	分譲計画面積	令和4年度	令和5年度		
		分譲累計面積	分譲面積	分譲累計面積	(進捗率)
産業用地	229.6ha	201.4ha	7.5ha	208.9ha	91 %
住宅用地	214.1ha	203.8ha	0.6ha	204.4ha	95 %
業務用地	302.1ha	277.3ha	0.0ha	277.3ha	92 %
計	745.8ha	682.5ha	8.1ha	690.6ha	93 %

※分譲完了済の尼崎臨海、西宮浜、ひょうご情報公園都市、網干を除いた実績。

【 参考 】

《 潮芦屋 》

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5 目標
分譲・定期借地面積	0.2 ha	0.1 ha	-	2.3 ha	2.6 ha	0.0 ha
うち住宅用地	0.0 ha	0.0 ha	-	2.3 ha	0.0 ha	-
うち業務用地	0.2 ha	0.1 ha	-	0.0 ha	2.6 ha	-

【 業務用地 】

潮芦屋において、令和5年度はマリーナゾーン(1.8ha)及びセンターゾーン I 期南ブロック用地(0.8ha)を(株)マリーナジャパンに売却した。

《 神戸三田国際公園都市 》

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5 目標
分譲・定期借地面積	0.6 ha	1.4 ha	2.6 ha	1.4 ha	0.5 ha	0.1 ha以上
うち住宅用地	0.5 ha	0.8 ha	0.8 ha	1.3 ha	0.5 ha	0.1 ha以上
うち業務用地	0.1 ha	0.6 ha	1.8 ha	0.0 ha	0.0 ha	0.0 ha以上

【 住宅用地 】

ワシントン村において、令和5年度はエンドユーザーへ7区画、事業者へ4区画の計11区画を販売した。

《 播磨科学公園都市 》

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5 目標
分譲・定期借地面積	0.1 ha	2.5 ha	1.9 ha	0.1 ha	2.1 ha	2.1 ha以上
うち住宅用地	0.1 ha	0.1 ha	0.1 ha	0.1 ha	0.1 ha	0.1 ha以上
うち産業用地	0.0 ha	2.4 ha	1.8 ha	2.0 ha	2.0 ha	2.0 ha以上

【 産業用地 】

播磨地区の特性・優位性のアピールに取り組むとともに、各種インセンティブ制度や民間手法を活用した企業誘致活動を展開し、2.0ha を分譲した。

【 住宅用地 】

民間事業者との共同分譲に取り組むとともに、各種インセンティブ制度の活用や SNS 等のインターネットを活用したPR活動により推進し、エンドユーザーへ2区画を販売した。

《 淡路津名地区 》

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5 目標
分譲・定期借地面積	3.1 ha	3.2 ha	7.6 ha	2.6 ha	5.5 ha	4.3 ha以上
うち産業用地	3.1 ha	3.2 ha	7.6 ha	2.6 ha	5.5 ha	4.3 ha以上

【 産業用地 】

淡路津名地区の特性・優位性のアピールに取り組むとともに、各種インセンティブ制度や民間手法を活用した企業誘致活動を展開し、5.5ha を分譲した。

《青野運動公苑の運営》

青野運動公苑利用者数

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5 目標
利用者数	73,716 人	59,221 人	68,938 人	77,800 人	84,425 人	77,800 人
ゴルフ	37,069 人	39,802 人	47,555 人	48,839 人	50,777 人	
テニス	17,628 人	8,665 人	8,644 人	11,321 人	12,776 人	
ホテル	11,702 人	2,559 人	3,520 人	7,825 人	10,226 人	
グラウンド・ゴルフ	7,317 人	8,195 人	9,219 人	9,815 人	10,646 人	

(1) 主要施設の利用状況

- ・ ゴルフ部門においては、ゴルフがインターネット予約サイト経由の集客施策の効果もあってビジター利用者数が順調に推移し、年間利用者数は前年度比 3.97% 増の 50,777 人となった。またグラウンド・ゴルフについても積極的に大会を誘致し、前年度比 8.46% 増の 10,646 人となった。
- ・ 一方、テニスおよびホテルについては、主力であるテニスの学生合宿の需要が依然として低迷しており、未だコロナ禍以前の水準には回復していないものの、テニスの利用者数は前年度比 12.85% 増の 12,776 人、ホテルの利用者数は前年度比 30.68% 増の 10,226 人と回復の兆しが見られる。
- ・ これらの結果、令和5年度の施設全体の利用者数は 84,425 人となり、目標値の 77,800 人を上回った。

《淡路夢舞台の状況》

- ・ 淡路夢舞台は、土砂採取跡地に自然環境の回復と緑豊かな景観を創造するとともに、人と自然と文化が交流する「淡路島国際公園都市」の中核施設として整備された。(株)夢舞台による、ホテル、国際会議場、温室等の施設群の一体的な管理運営により、北淡路地域の振興を推進している。
- ・ 企業庁が1,250百万円を出資(出資割合82.9%)し、ホテル等建物を貸付けている(株)夢舞台について、その経営状況、財政状態及びホテルの利用状況は次のとおりである。
- ・ なお、本経営評価では、自主的な運営が行われていることから評価対象外としている。

(1) 経営状況

6か年の経営状況の推移は次のとおりで、令和5年度は売上こそ令和4年度に並ぶ水準となったものの、水道光熱費の高止まりや原材料価格の高騰、人手不足への対応など経費が増大し、26百万円の純損失を計上した。

(株)夢舞台の収支状況

(単位:百万円)

区 分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
収 益	3,625	3,697	2,539	2,705	3,611	3,785
費 用	3,661	3,767	2,828	2,858	3,543	3,811
当期純利益	△ 36	△ 70	△ 289	△ 153	68	△ 26

■ 財政状態(令和6年3月31日現在)

債務超過は解消されているものの、累積欠損は約15億円となっている。

(株)夢舞台の資産状況

(単位:百万円)

資産の部		負債・純資産の部	
流動資産	905	流動負債	1,189
固定資産	579	固定負債	264
有形固定資産	543	株主資本	31
無形固定資産	16	資本金	1,509
投資その他資産	20	利益剰余金	△ 1,478
合 計	1,484	合 計	1,484

(2) 主要施設の利用状況

ホテル等の利用者数等は前年度に比べ増加しており、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復しつつある。

(株)夢舞台の施設利用状況

区 分		R4年度	R5年度	対前年度比	H30年度 (コロナ前)	対H30 年度比
ホ テ ル	客室稼働率(%)	66.5	63.0	94.7 %	68.5	92.0 %
	宿泊者数(千人)	99	93	93.9 %	98	94.9 %
	宴会(一般・婚礼)(件)	477	507	106.3 %	653	77.6 %
	レストラン(千人)	195	183	93.8 %	233	78.5 %
展望テラス&レストラン(千人)		108	115	106.5 %	187	61.5 %
温室(千人)		103	108	104.9 %	180	60.0 %
国際会議場(件)		347	351	101.2 %	385	91.2 %

(3) 今後の展開方策

神戸空港国際化等、大阪湾ベイエリアの新たな展開を見据え、世界的な観光・交流拠点としてグレードアップするため、民間資金、経営ノウハウ等の活用も視野に、今後の運営手法を検討する。

【取組内容】

ホテル及び公共施設群の新たな展開方策等の検討に向けた基礎調査の実施

淡路夢舞台がこれまで果たしてきた公的役割や、現代建築としての文化的価値等を踏まえながら、今後の新たな展開方策とそれにふさわしい経営のあり方の検討に向けて必要な基礎調査を実施

- ① 業務内容 淡路夢舞台の現況、建造物としての価値、活用方策等に係る調査業務等
- ② 業務期間 令和6年8月から令和7年3月まで

5 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

神戸三田国際公園都市の住宅用地を中心に分譲が好調であり、分譲進捗率は目標を達成したが、分譲用地の地価下落による時価評価損の増加等により経常収支比率は目標未達となった。

(2) 決算状況

播磨地区の産業用地を中心に、土地売却収益が増加したこと等により、当年度純利益が 473 百万円の黒字となった。

(3) 企業庁意見

① 事業持続性評価

ア 収益の確保

売却可能な分譲ストックが枯渇し収益の減少が見込まれる。保有資産や進度調整地の活用・処分等について議論を進め、収益の確保を目指す。

イ 費用の抑制

既存施設の維持管理、老朽化対策等に必要な経常的支出が続くことが見込まれる。保有資産の活用・処分等について議論を進め、維持管理費等の経常的支出の削減を目指す。

② 既開発地区の分譲推進

ア 産業用地

引き続き、地域特性・優位性のアピールに取り組むとともに、各種インセンティブ制度や民間手法を活用した企業誘致活動を展開し、早期完売を目指す。

イ 住宅用地

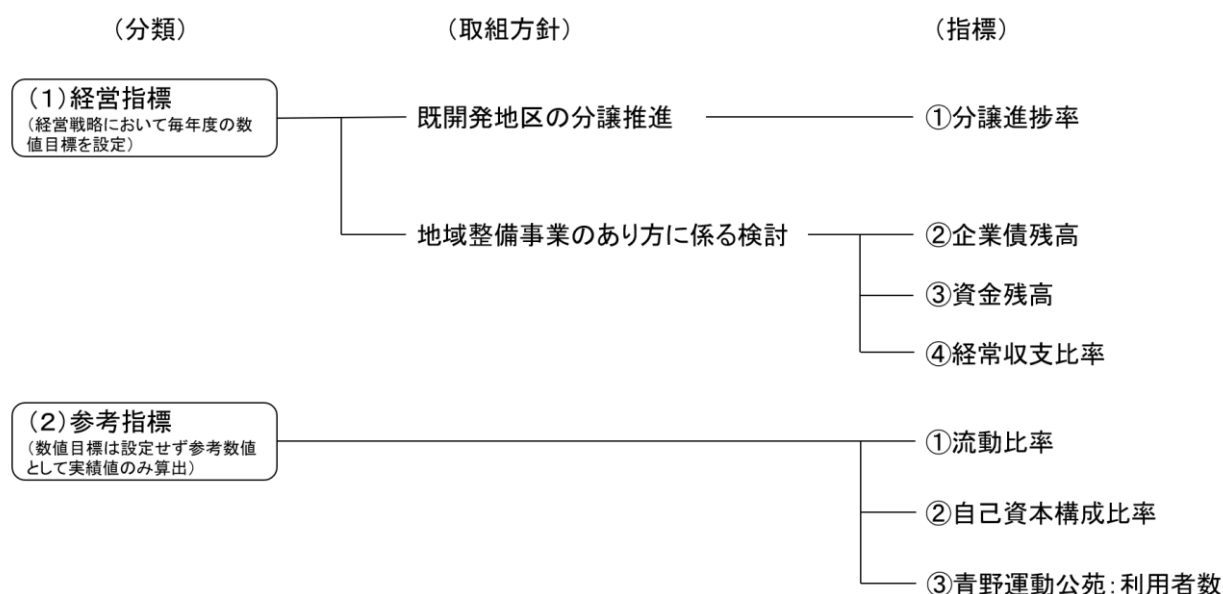
- ・ 神戸三田国際公園都市は近年販売が好調であるため、ワシントン村最終区画(8期・13区画)の新規分譲を令和6年度上期に開始し、早期完売を目指す。
- ・ 播磨科学公園都市は年間1、2件の販売実績であるため、インターネット上のリスティング広告や居住者による SNS を活用して、着実な分譲に努める。

ウ 業務用地

潮芦屋センターゾーン I 期北ブロック用地が事業用定借の期間満了を迎えることに伴い、芦屋市との連携のもと、地域ニーズを踏まえた活用方針を検討し、分譲に向けた取組を推進する。

6 兵庫県企業庁経営戦略における評価指標〔中長期的な指標〕

令和5年度末に策定された「兵庫県企業庁経営戦略」において、評価指標の考え方を整理した。なお、令和5年度の経営評価においては、「兵庫県企業庁経営戦略」で定めた令和6年度事業の指標について、以下参考として実績値を記載する。



経営指標		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度		備考
						決算見込	実績	
既開発地区 の分譲推進	分譲進捗率	88.0%	89.0%	90.7%	91.5%	93.8%	92.6%	再掲
	企業債残高	780 億円	776 億円	772 億円	768 億円	758 億円	758 億円	再掲
地域整備 事業のあ り方に係 る検討	資金残高	82 億円	88 億円	133 億円	89 億円	94 億円	107 億円	
	経常収支比率	100.5%	108.0%	108.0%	112.6%	104.6%	107.4%	再掲
参考指標	流動比率	634.0%	677.9%	375.9%	629.4%	207.1%	215.1%	
	自己資本構成比 率	25.3%	25.4%	25.4%	27.1%	34.7%	34.6%	
	青野運動公苑利 用者数	74 千人	59 千人	69 千人	78 千人	84 千人	84 千人	

※経営戦略策定時(R6.3 月末)の決算見込

〔企業債残高がある場合、将来の償還財源の確保について〕

令和5年度企業債残高は、758 億円計上しているが、資金残高は 107 億円あり、資金残高が企業債残高を下回っている。

今後本格化する企業債残高を考慮すれば、資金繰りが悪化する見込みであることから、保有資産の売却、一般会計との貸借関係の整理、企業庁内での他会計からの資金融通による対策を行うほか、進度調整地の活処分も合わせて検討し、資金不足対策を早急に行う。

7 全体総括

中長期的に厳しい経営状況にあることから、「地域整備事業のあり方検討についての報告書(令和6年2月)」に示された基本的な方向性等を踏まえつつ、地域整備事業の意義や必要性、課題等を検証し、会計の存廃も含めて抜本的な見直しを行う。

IV 企業資産運用事業

■ 事業の目的

企業資産 運用のための資産の取得・管理、及び県が行う建設事業に対する資金の貸付等を行うことにより、企業資産の効率的な運用を図る。

■ 事業概要

再生可能エネルギーの普及拡大への貢献及び保有資産の有効活用を図るため、太陽光発電事業を実施している。

1 令和5年度単年度の経営目標

(1) 事業持続性評価

安定した経営の確保

2 令和5年度単年度の経営評価の考え方

企業資産運用事業の経営目標の達成状況を把握するため、代表的と考えられる単年度の評価指標を令和4年度の経営評価委員会で設定した。

(経営目標)

(取組目標)

(評価指標)

(1)事業持続性評価

健全経営の確保

①経常収支比率

3 経営成績

令和5年度決算は、純利益が 282 百万円の黒字となり、前年度を 85 百万円下回ったものの、平成8年度以降、28 年連続の黒字となった。太陽光発電事業における日射量の減により売電収入が対前年度比で 76 百万円減少したこと等により、営業利益は前年度を下回る 225 百万円となった。

(1) 決算の概要

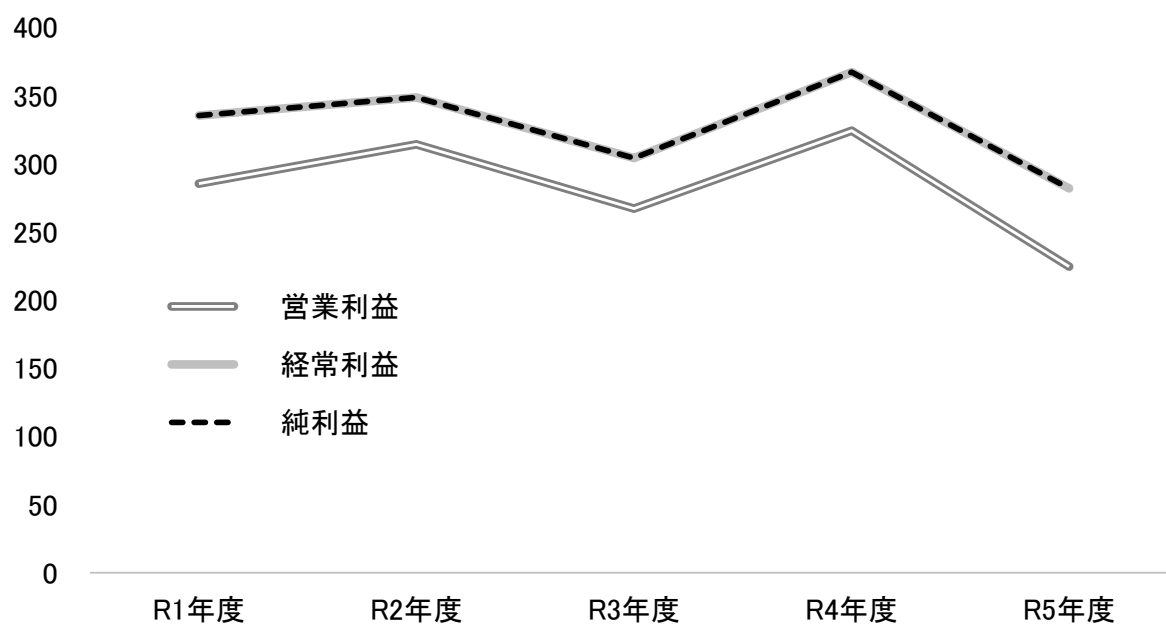
	令和4年度実績			令和5年度実績	
営業利益	324	百万円	➡	225	百万円
経常利益	367	百万円		282	百万円
純利益	367	百万円		282	百万円

(2) 収支の概要

(単位：百万円)

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
営業収益	1,375	1,391	1,329	1,378	1,302
営業費用	1,090	1,076	1,062	1,053	1,077
営業利益	286	314	267	324	225
営業外収益	56	36	39	44	59
営業外費用	6	1	1	1	1
経常利益	336	349	304	367	282
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0
純利益	336	349	304	367	282

※端数処理のため、若干の誤差が生じることがあります。



4 令和5年度単年度の経営目標及び評価指標の達成状況

(1) 事業持続性評価

① 経常収支比率

ア 達成状況

令和5年度決算における経常収支比率は 126.1%となり、目標を達成できなかったものの、100%を大きく上回っており、安定した財務状況を保っている。

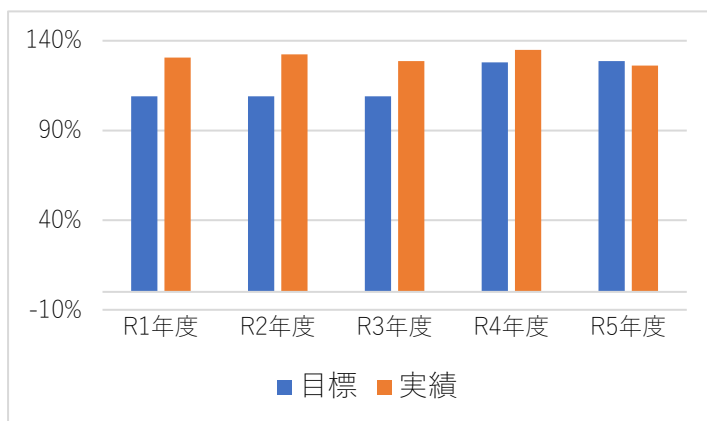
イ 課題・原因

日射量の減等により太陽光発電の売電収益が減少(令和3年度比△25 百万円)する一方、総係費等の増により営業費用が増加(令和3年度比+16 百万円)したためである。

ウ 対応方針

太陽光発電設備に係る維持管理費の縮減等により、経常収支比率の上昇を図る。

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
目標	109%以上	109%以上	109%以上	128%以上	128.6%以上
実績	130.6%	132.4%	128.6%	134.8%	126.1%
達成状況	○	○	○	○	×



■算定式

$$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$$

■定義・目標の設定基準

<定義>

- ・ 売電収益等の本業の収益及び受取利息等の恒常的な収益で、太陽光発電施設に係る維持管理費等の恒常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標
- ・ 100%以上であれば、経常収支が黒字であることを示している

<目標の設定基準>

- ・ 企業庁令和3年度実績値

5 企業庁の自己評価

(1) 目標の達成状況

令和5年度は日射量の減に起因する売電収益額の減少等により、経常収支比率の目標を達成できなかったが(全1項目のうち、0項目達成)、経常収支比率は 100%を大きく上回っており、安定した財務状況を保っている。

(2) 決算状況

日射量の減による営業収益の減少(前年度比△76 百万円)等の要因により、当年度純利益は 282 百万円と前年度比 76 百万円の減となったものの、平成 8 年度以降、28 年連続の黒字となった。

(3) 企業庁意見

① 事業持続性評価

ア 経営の状況について

- ・ 平成 25 年 11 月の網干浜太陽光発電所の供用を皮切りに、平成 28 年2月には計画の 12 箇所すべての発電施設が竣工した。
- ・ 全施設稼働開始した平成 28 年度以降、営業費用を賄うだけの売電収入を確保。
- ・ 経常収支比率は 100%を超え、収支は安定的に黒字。また、令和5年度における流動比率は 3,512. 5%。短期的な支払い能力の目安となる 100%を大幅に上回り、十分な支払い能力を有す。

イ 経営リスクへの対応について(固定買い取り制度について)

(ア) 発電電力量について

- ・ 太陽光発電設備にかかる設備利用率^{*}は、資源エネルギー庁の「長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告」(平成 27 年5月)で設定されている数値並の 14%。

※設備利用率:対象とする発電設備の発電量が仮に 100%運転を続けた場合に得られる電力量の何%に当たるかを表す数値。

- ・ 年間総発電量は計画の 32,241 千 kW/h を上回る 35,252 千 kW/h。発電電力量は、メーカーが保証している年約 0.4%の劣化率や地域別の日射量から見込む。メーカー保証以上にパネルの発電効率の劣化が進んだ場合は、メーカーが補償することとなる。

(イ) 売電収入について

- ・ 売電収入は、全て FIT(再生エネルギー固定価格買取制度)に則った 20 年間の固定価格。FIT 期間の終了後は収入が減少するリスクがある。
- ・ FIT 期間中は、定期的なメンテナンスの実施により、安定的に黒字を確保しつつ、期間満了後も、浄水場等での自家消費など設備の有効活用を検討し、再生可能エネルギーの普及拡大への貢献及び保有資産の有効活用を図っていく。

(ウ) 解体等積立金について

- ・ 事業終了時における解体・撤去費用は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律等に基づき、発電事業者自らが負担する必要がある。
- ・ 資源エネルギー庁制定の「廃棄等費用積立ガイドライン」(令和3年9月公表)において、太陽光発電事業者は、解体等費用に充てるための金銭を解体等積立金として積み立てることを義務づけられている。
- ・ 企業庁では、将来の人件費・工事費の高騰のリスクに対応し、ガイドラインで定める積立てに加え、任意の内部積立て(令和5~8年度の期間に合計 692 百万円)を実施している。

6 兵庫県企業庁経営戦略における評価指標〔中長期的な指標〕

令和5年度末に策定された「兵庫県企業庁経営戦略」において、評価指標の考え方を整理した。なお、令和5年度の経営評価においては、「兵庫県企業庁経営戦略」で定めた令和6年度事業の指標について、以下参考として実績値を記載する。



参 考 指 標		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度		備考
						決算見込	実績	
	経常収支比率	130.6%	132.4%	128.6%	134.8%	110.5%	126.1%	再掲
	流動比率	1367.1%	2409.3%	180.5%	2457.3%	3246.4%	3512.5%	
	自己資本構成比率	92.0%	91.1%	90.2%	98.9%	98.8%	98.9%	
	年間発電総量	37,205 千 kWh	37,638 千 kWh	35,942 千 kWh	37,313 千 kWh	33,175 千 kWh	35,252 千 kWh	

7 全体総括

※経営戦略策定時(R6.3 月末)の決算見込

- すべての発電所が年間を通して稼働している平成 28 年度以降は、安定した売電収入が計上されており、今後も同様に推移することが見込まれる。
- 兵庫県企業庁経営戦略(令和6年度～令和 15 年度)に基づき、効率的な維持管理を行い、引き続き健全経営に努めていく。

【 参考 】太陽光発電事業

地 区	設置 面積	発電予定 出力	発電開始 時期	売電単価 (税抜)
① 網干沖地区	1.5 ha	1,180 kW	H25.11.5	40 円/kWh
② 三田カルチャータウン	8.6 ha	6,530 kW	H26.3.1	40 円/kWh
③ 養老ポンプ場	0.8 ha	550 kW	H26.6.12	36 円/kWh
④ 権現ダム堤体法面	1.9 ha	1,760 kW	H26.11.6	36 円/kWh
⑤ 神谷ダム土取場	1.7 ha	1,780 kW	H26.11.6	36 円/kWh
⑥ 中西条地区	1.7 ha	1,590 kW	H26.11.12	36 円/kWh
⑦ 播磨科学公園都市 (住宅用地)	6.0 ha	5,000 kW	H26.12.11	36 円/kWh
⑧ 佐野地区	2.5 ha	2,000 kW	H27.1.13	36 円/kWh
⑨ 播磨科学公園都市 (産業用地)	2.2 ha	2,000 kW	H27.2.5	36 円/kWh
⑩ 播磨科学公園都市 (都市運営用地)	0.7 ha	610 kW	H27.2.23	32 円/kWh
⑪ 神谷ダム堤体法面	3.2 ha	4,990 kW	H28.2.15	36 円/kWh
⑫ 平荘ダム堤体法面	1.6 ha	1,610 kW	H28.2.29	36 円/kWh
計	32.4 ha	29,600 kW	－	平均 36.3 円

V 地域創生整備事業

■ 事業の目的

地域創生に資する事業のうち、市町と協定して取り組む産業拠点の整備や健康福祉、都市再生等の施設の整備などに関する事業を区分経理により展開する。

■ 事業概要

企業庁と小野市が協定を締結し、産業拠点「ひょうご小野産業団地」を整備し、完売した。その他、新たな産業団地の整備の検討、三宮東再開発事業(サンパル建替)の活用策の検討等を行っている。

1 経営成績

令和5年度は、前年度にひょうご小野産業団地の分譲終了に伴い、それまであった分譲収入が皆減となったこと等により、純利益は、前年度比 1,755 百万円減となる△100 百万円の赤字となった。

(1) 決算の概要

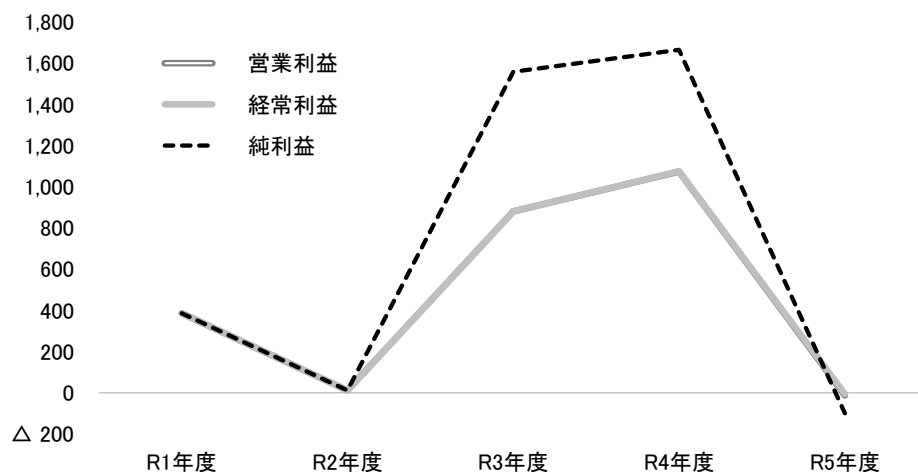
	令和4年度実績			令和5年度実績	
営業利益	1,074	百万円	➡	△13	百万円
経常利益	1,075	百万円		△7	百万円
純利益	1,655	百万円		△100	百万円

(2) 収支の概要

(単位：百万円)

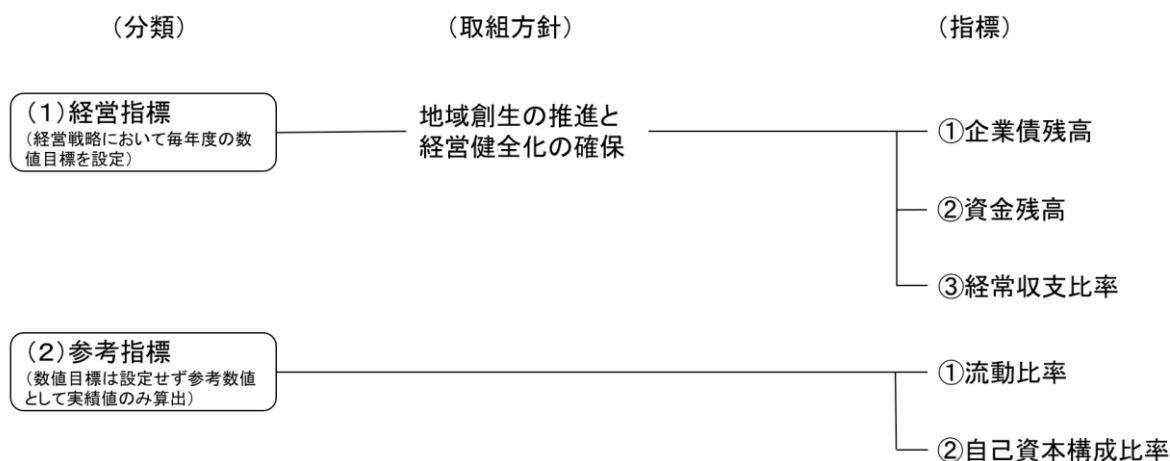
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
営業収益	2,347	581	2,415	2,629	1
営業費用	1,961	569	1,534	1,555	14
営業利益	386	12	881	1,074	△13
営業外収益	0	0.4	0.5	1.4	6.7
営業外費用	0	0.9	1.3	0.4	0.2
経常利益	386	11	880	1,075	△7
特別利益	0	0	678	590	0
特別損失	0	0	0	0	93
純利益	386	11	1,558	1,665	△100

※端数処理のため、若干の誤差が生じることがあります。



2 兵庫県企業庁経営戦略における評価指標〔中長期的な指標〕

令和5年度に策定された「兵庫県企業庁経営戦略」において、評価指標の考え方を整理した。なお、令和5年度においては、「兵庫県企業庁経営戦略」に対する数値目標を設定していないので、実績値のみ記載する。



経営指標		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	
						決算見込	実績
経営健全化の推進と地域創生の確保	企業債残高	25 億円	25 億円	25 億円	25 億円	23 億円	23 億円
	資金残高	25 億円	17 億円	27 億円	50 億円	46 億円	46 億円
	経常収支比率	133.8%	102.0%	157.3%	169.1%	52.0%	53.2%
参考指標	流動比率	488.3%	412.1%	802.6%	1789.4%	257.6%	263.0%
	自己資本構成比率	16.0%	16.8%	43.0%	59.0%	60.5%	60.1%

※経営戦略策定時(R6.3 月末)の決算見込

〔企業債残高がある場合、将来の償還財源の確保について〕

令和5年度企業債残高は、23 億円計上しているが、資金残高は 46 億円あり、償還財源として確保されている。

VI 経営評価委員会各委員からの評価・主な意見

1 水道用水供給事業

- ・ 物価高騰による営業費用の増加があり、この状況が続く場合はさらなる経営改革が必要。
- ・ 先行投資を極力抑制し、需要に合わせて計画的に整備することはとても重要。
- ・ 給水収益については有収水量を上げるという対策が難しい状況であれば、単価の引き上げの検討も考えられる。
- ・ 耐震適合管率は過去5年で2回未達成となっているが、今後常時目標を達成できるような体制づくりに取り組んでほしい。
- ・ 給水原価である薬剤などの価格高騰が、今後も続くならば、収支計画の見直しも必要。

2 工業用水道事業

- ・ ダウンサイジング等によるアセットマネジメント推進計画の見直しの検討について、早期着手が必要。

3 地域整備事業

- ・ 目前に迫る資金ショート回避に向けて債務処理を進めるとともに、会計そのものをどうするかについても検討が必要。
- ・ 淡路夢舞台や播磨科学公園都市など個々の案件について、将来のあり方を考えるべき。
- ・ 地域整備事業だけでなく、将来的には工業用水道事業も厳しい状況になることが見込まれる中、全事業合算し企業庁連結ベースで企業債の償還財源をコントロールする方策を検討することが必要。
- ・ 進度調整地の時価評価について、一定の取組は進めているとのことだが、早期の実施に取り組んでほしい。

4 企業資産運用事業

- ・ 太陽光発電は安定した収益を計上しているが、固定価格買取制度終了に伴う収入減を見据えた上で、地区ごとの事業の収支や評価を踏まえて、今後も現形態の事業で良いのか検討するなど、中長期的な観点からの評価が必要。
- ・ メガソーラー事業の解体撤去費は積立金として計上しているが、民間企業と同様に将来の解体撤去費を負債として計上する方法もあるので検討してはどうか。

5 総括

- ・ 本資料は単年度だけでなく、中長期の観点で評価されている資料となっており、適切な方法で評価できていると考える。
- ・ 経営評価に加え、今後企業庁が取り組んでいくことについても議論を重ねてほしい。